

湖広総発第821号
令和2年10月23日

湖南広域行政組合
管理者 橋川 渉 様

湖南広域行政組合監査委員 平井 文雄

湖南広域行政組合監査委員 立入 三千男

令和元年度湖南広域行政組合一般会計および救急医療特別会計歳入歳出決算
ならびに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和元年度湖南広域行政組合一般会計および救急医療特別会計の決算ならびに令和元年度基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	
1	決算計数について	1
2	財政状況について	1
第3	各会計別決算の結果	
1	一般会計	
(1)	総括	2
(2)	歳入の状況	2
(3)	歳出の状況	4
2	救急医療特別会計	
(1)	総括	8
(2)	歳入の状況	8
(3)	歳出の状況	10
3	財産に関する調書	12
	(1) 公有財産 (2) 施設、無体財産権及び物品 (3) 基金の運用状況	
第4	基金の運用状況	13
第5	むすび	13
	(注記)	
1	比率(%)は、小数点第3位以下をそれぞれ切り上げ、切捨てし、掲出した。	
2	比率は、比較する計数がない場合は「皆増」、「皆減」と表示した。	
3	構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。	
4	「-」は、該当数値のないものである。	

令和元年度決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度湖南広域行政組合一般会計歳入歳出決算

令和元年度湖南広域行政組合救急医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和2年9月18日から令和2年9月29日

3 審査の手続き

この決算審査にあたっては、管理者から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、また、主要事業については関係部局からの説明を聴取するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、財政収支の合法性、予算執行の的確性・効率性、財政運営の適否を主眼とした実質的審査並びに関係諸帳簿及び証拠書類との照合による計数の確認をする形式的審査の両面にわたり審査した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であり、その管理及び運用についても適正であると認められた。

2 財政状況について

令和元年度湖南広域行政組合一般会計及び救急医療特別会計の決算額を統括すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	4,187,628,282	4,139,436,382	48,191,900	8,120,000	40,071,900
救急医療特別会計	224,758,529	207,165,783	17,592,746	0	17,592,746
合計	4,412,386,811	4,346,602,165	65,784,646	8,120,000	57,664,646

第3 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

令和元年度一般会計の決算状況は、予算額 4,208,303,000 円に対し、

収入済額 4,187,628,282 円

支出済額 4,139,436,382 円

差引残額 48,191,900 円

となっており、当年度の形式収支は 48,191,900 円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 8,120,000 円を差し引いた実質収支は、40,071,900 円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支が 48,463,777 円あるので、これを差し引くと 8,391,877 円の単年度赤字決算となっている。

一般会計決算収支表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	4,187,628,282	4,338,613,130	△150,984,848	△3.48
歳出総額 ②	4,139,436,382	4,290,149,353	△150,712,971	△3.51
形式収支 ③=①-②	48,191,900	48,463,777	△271,877	△0.56
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	8,120,000	0	8,120,000	—
実質収支 ⑤=③-④	40,071,900	48,463,777	△8,391,877	△17.32
単年度収支(実質収支-前年度実質収支)⑥	△8,391,877	7,219,876	△15,611,753	—

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 4,208,303,000 円

調定額 4,187,628,282 円

収入済額 4,187,628,282 円

不納欠損額 0 円

収入未済額 0 円

令和元年度の収入済額は、前年度に比べ 3.48%減少しており、予算現額に対する割合は、99.51%（前年度 100.12%）、調定額に対する割合は 100%（前年度 100%）となっている。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

款 別	予算額 A	収入済額 B		差引額 B - A	収入率 B / A
			構成比		
1 分担金及び負担金	3,995,470,000	3,995,470,000	95.41	0	100.00
2 使用料及び手数料	12,000,000	15,360,850	0.37	3,360,850	128.01
3 財 産 収 入	6,070,000	7,627,210	0.18	1,557,210	125.66
4 繰 入 金	0	0	0	0	—
5 繰 越 金	48,463,000	48,463,777	1.16	777	100.01
6 諸 収 入	19,700,000	19,806,445	0.47	106,445	100.55
7 組 合 債	126,600,000	100,900,000	2.41	△25,700,000	79.70
8 国 庫 支 出 金	0	0	0	0	—
合 計	4,208,303,000	4,187,628,282	100.00	△20,674,718	99.51

各款別の歳入の状況についてみると、当広域行政組合運営のための構成市からの負担金が歳入全体の95.41%（前年度より57,731,000円の増）を占めている。

次に、使用料及び手数料は、危険物許可等申請手数料15,266,750円が主なものであり、前年度に比べ1,796,600円（13.25%）の増加となっている。

財産収入は、基金の運用益640,472円、特許通常実施権許諾契約に係る実施料82,580円及び消防車両等売却代金6,904,158円によるもので、売却額の増加などにより昨年度に比べ3,909,243円（105.14%）の増加となっている。

繰越金は、平成30年度一般会計の歳計剰余金で、昨年度に比べ60,485,124円（55.52%）の減少となっている。

諸収入は、滋賀県防災航空隊派遣職員に係る給与費負担金、滋賀県防災ヘリコプター運航調整交付金及び高速自動車国道における救急業務支弁金などで、前年度に比べ11,021,985円（35.75%）の減少となっている。

組合債は、し尿処理施設整備事業及び消防車両等整備事業に起債を充当したもので、前年度と比べ128,300,000円（55.98%）の減少となっている。

対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	伸率 A/B-1
1 分担金及び負担金	3,995,470,000	3,937,739,000	57,731,000	1.47
2 使用料及び手数料	15,360,850	13,564,250	1,796,600	13.25
3 財 産 収 入	7,627,210	3,717,967	3,909,243	105.14
4 繰 入 金	0	0	0	-
5 繰 越 金	48,463,777	108,948,901	△60,485,124	△55.52
6 諸 収 入	19,806,445	30,828,430	△11,021,985	△35.75
7 組 合 債	100,900,000	229,200,000	△128,300,000	△55.98
8 国 庫 支 出 金	0	14,614,582	△14,614,582	皆減
合 計	4,187,628,282	4,338,613,130	△150,984,848	△3.48

令和元年度末現在における地方債の現在高に関する調書

(単位：円)

	平成30年度末 現 在 高 A	令和元年度 発 行 額 B	令和元年度 償 還 元 金 額 C	差引現在高 A+B-C
清 掃 債	170,600,000	75,600,000	6,200,000	240,000,000
消 防 債	2,914,995,701	25,300,000	323,542,905	2,616,752,796
合 計	3,085,595,701	100,900,000	329,742,905	2,856,752,796

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 4,208,303,000 円

支 出 済 額 4,139,436,382 円

翌年度繰越額 32,120,000 円

不 用 額 36,746,618 円

予算現額に対する執行率は、98.36%（前年度98.99%）で、支出総額は前年度と比較して150,712,971円（3.51%）の減少となっている。

款 別 執 行 状 況

(単位:円、%)

款 別	予算額 A	支出済額		翌年度繰越額 繰越明許費C	不用額 A - B - C	執行率 B / A
		B	構成比			
1 議会費	3,520,000	2,697,072	0.07	0	822,928	76.62
2 総務費	505,923,000	502,241,669	12.13	0	3,681,331	99.27
3 衛生費	315,720,000	280,632,610	6.78	32,120,000	2,967,390	88.88
4 消防費	3,033,219,000	3,007,445,051	72.65	0	25,773,949	99.15
5 公債費	346,921,000	346,419,980	8.37	0	501,020	99.85
6 予備費	3,000,000	0	0.00	0	3,000,000	0.00
合 計	4,208,303,000	4,139,436,382	100.00	32,120,000	36,746,618	98.36

各款別の歳出執行状況についてみると、議会費は、支出済額が前年度に比べ533,839円(16.52%)の減少となっている。支出済額で主なものは、議員報酬1,926,026円、消防防災行政視察に係る経費621,979円である。

次に、総務費は、支出済額が前年度に比べ11,545,442円(2.25%)の減少となっている。支出済額で主なものは、職員給料50,477,621円、退職手当275,277,873円、市町村職員共済組合負担金45,304,374円である。

衛生費は、支出済額が前年度に比べ107,474,950円(27.69%)の減少となっている。支出済額で主なものは、職員給料11,095,320円、長期包括的運転管理業務委託料142,114,200円、脱水機改修工事費99,990,000円、空調設備更新工事費4,084,560円である。

消防費は、支出済額が前年度に比べ11,062,837円(0.37%)の減少となっている。支出済額で主なものは、職員給料1,185,023,167円、市町村職員共済組合負担金415,365,026円、消防救急デジタル無線システム中間更新整備機器等リース料72,397,152円、高規格救急自動車28,677,000円である。

公債費は、支出済額で前年度に比べ20,095,903円(5.48%)の減少となっている。支出済額の内訳は、元金329,742,905円、利子16,677,075円である。

なお、一般会計に係る令和元年度末における地方債の現在高は、2,856,752,796円で前年同期に比べ228,842,905円の減少である。

対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	令和元年度 A	平成 30 年度 B	増減額 A - B	伸率 A / B - 1
1 議 会 費	2,697,072	3,230,911	△533,839	△16.52
2 総 務 費	502,241,669	513,787,111	△11,545,442	△2.25
3 衛 生 費	280,632,610	388,107,560	△107,474,950	△27.69
4 消 防 費	3,007,445,051	3,018,507,888	△11,062,837	△0.37
5 公 債 費	346,419,980	366,515,883	△20,095,903	△5.48
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,139,436,382	4,290,149,353	△150,712,971	△3.51

次に、歳出を性質別にみると、人件費は、前年度に比べ 8,953,485 円 (0.29%) の増加となっている。これは、職員手当等の増加が主なものである。

物件費は、前年度に比べて 20,197,464 円 (4.66%) の増加となっている。これは、消防救急デジタル無線システム中間更新整備機器等リース料が主なものである。

維持補修費は、前年度に比べて 2,347,737 円 (24.41%) の増加となっている。これは、環境衛生センターにおける工事請負費が増加したことが主なものである。

補助費は、前年度に比べて 747,842 円 (4.07%) の減少となっている。これは、消防大学校等研修負担金の支出が減少したことが主なものである。

公債費は、前年度に比べて 20,095,903 円 (5.48%) の減少となっている。これは、消防債にかかる償還が完了したことなどによるものである。

普通建設事業費は、前年度に比べて 180,776,149 円 (54.88%) の減少となっている。これは、環境衛生センターにおける焼却設備停止改良工事が終了したこと及び消防車両の更新整備台数が減少したことによるものである。

積立金は、前年度に比べて 19,408,237 円 (203.97%) の増加となっている。これは、職員退職手当基金への積立金の増加によるものである。

性質別経費の決算状況

(単位：円、%)

	決算額		増減		構成比		令和元年度決算額の 人口1人当りの費用
	令和元年度	平成30年度	金額	比率	令和元年度	平成30年度	
人件費	3,132,111,654	3,123,158,169	8,953,485	0.29	75.66	72.80	9,206
物件費	453,752,047	433,554,583	20,197,464	4.66	10.96	10.11	1,333
維持補修費	11,966,606	9,618,869	2,347,737	24.41	0.29	0.22	35
補助費	17,617,141	18,364,983	△747,842	△4.07	0.43	0.43	52
公債費	346,419,980	366,515,883	△20,095,903	△5.48	8.37	8.54	1,018
普通建設事業費	148,645,482	329,421,631	△180,776,149	△54.88	3.59	7.68	437
積立金	28,923,472	9,515,235	19,408,237	203.97	0.70	0.22	85
予備費	0	0	0	—	0.00	0.00	0
合計	4,139,436,382	4,290,149,353	△150,712,971	△3.51	100.00	100.00	12,166

備考：人口1人当りの費用は、令和2年3月31日現在の管内人口340,236人（構成市住民基本台帳に登載されている人口数値計）で除したもの

2 救急医療特別会計

(1) 総括

令和元年度救急医療特別会計の決算状況は、予算額 219,011,000 円に対し、

収入済額 224,758,529 円

支出済額 207,165,783 円

差引残額 17,592,746 円

となっており、当年度の形式収支は 17,592,746 円の黒字となっている。

また、実質収支にあつては、翌年度へ繰り越すべき財源が無いことから形式収支と同額の 17,592,746 円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支が 23,582,408 円あるので、これを差し引くと 5,989,662 円の単年度赤字決算となっている。

救急医療特別会計決算収支表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	224,758,529	240,990,464	△16,231,935	△6.74
歳出総額 ②	207,165,783	217,408,056	△10,242,273	△4.71
形式収支 ③=①-②	17,592,746	23,582,408	△5,989,662	△25.40
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支 ⑤=③-④	17,592,746	23,582,408	△5,989,662	△25.40
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) ⑥	△5,989,662	△21,911,496	△15,921,834	△72.66

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 219,011,000 円

調定額 224,758,529 円

収入済額 224,758,529 円

不納欠損額 0 円

収入未済額 0 円

令和元年度の収入済額は、前年度に比べ 6.74%減少しており、予算現額に対する割合は、102.63%（前年度 104.25%）、調定額に対する割合は 100%（前年度 100%）となっている。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

款 別	予算額 A	収入済額 B		差引額 B - A	収入率 B / A
			構成比		
1 分担金及び負担金	67,972,000	67,972,000	30.24	0	100.00
2 使用料及び手数料	111,106,000	114,881,717	51.12	3,775,717	103.40
3 県 支 出 金	18,322,000	18,322,000	8.15	0	100.00
4 繰 越 金	21,611,000	23,582,408	10.49	1,971,408	109.13
5 諸 収 入	0	404	0.00	404	皆増
合 計	219,011,000	224,758,529	100.00	5,747,529	102.63

款別の歳入の状況についてみると、構成市からの負担金が歳入全体の30.24%（前年度より1,519,000円の増）を占めている。

次に、使用料及び手数料は、休日急病診療所受診患者の診療報酬114,665,217円（前年度より3,969,657円の増）が主なものであり、歳入全体の51.02%を占めている。

県支出金は、小児救急診療業務に係る小児救急医療支援事業費補助金の交付を受けたものである。

繰越金は、平成30年度救急医療特別会計の歳計剰余金で、昨年度に比べ21,911,496円（48.16%）の減少となっている。

諸収入は、証明書発送に伴い相手方から簡易書留郵送費を収入したものである。

対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A - B	伸率 A / B - 1
1 分担金及び負担金	67,972,000	66,453,000	1,519,000	2.29
2 使用料及び手数料	114,881,717	110,899,560	3,982,157	3.59
3 県 支 出 金	18,322,000	18,144,000	178,000	0.98
4 繰 越 金	23,582,408	45,493,904	△21,911,496	△48.16
5 諸 収 入	404	0	404	皆増
合 計	224,758,529	240,990,464	△16,231,935	△6.74

令和元年度末現在における地方債の現在高に関する調書

(単位：円)

	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C
病院事業債	38,191,487	0	7,577,374	30,614,113
合計	38,191,487	0	7,577,374	30,614,113

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	219,011,000円
支出済額	207,165,783円
翌年度繰越額	0円
不用額	11,845,217円

予算現額に対する執行率は、94.59%（前年度94.04%）で、支出総額は前年度と比較して10,242,273円（4.71%）の減少となっている。

款別執行状況

(単位：円、%)

	予算額 A	支出済額		不用額 A-B	執行率 B/A
		B	構成比		
1 衛生費	210,287,000	199,443,213	96.27	10,843,787	94.84
2 公債費	7,724,000	7,722,570	3.73	1,430	99.98
3 予備費	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0.00
合計	219,011,000	207,165,783	100.00	11,845,217	94.59

各款別の執行状況についてみると、衛生費の支出済額は199,443,213円で、主なものは、休日急病診療所の医師、薬剤師及び看護師等に対する報酬62,295,070円、インフルエンザ検査キット等の消耗品費3,536,555円、医薬材料費8,721,378円、前年度繰越金の返還金21,111,000円、二次救急診療業務及び小児救急診療業務委託料62,328,468円である。

公債費は、休日急病診療所の新築工事にかかる起債の償還であり、支出済額の内訳は、元金7,577,374円、利子145,916円で、令和元年度末における地方債の現在高は30,614,113円である。

対 前 年 度 比 較

(単位:円、%)

款 別	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 A-B	伸率 A/B-1
1 衛 生 費	199,443,213	209,685,486	△10,242,273	△4.88
2 公 債 費	7,722,570	7,722,570	0	—
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	207,165,783	217,408,056	△10,242,273	△4.71

次に、歳出を性質別にみると、人件費は、前年度に比べて2,754,536円(3.00%)の増加となっている。これは、天皇の即位及び即位礼正殿の儀に伴い年間診療日数が増えたことにより、医師、薬剤師等に対する報酬が増加したことが主なものである。

物件費は、前年度に比べて1,576,083円(1.92%)の増加となっている。これは、受診患者の増加に伴い、医薬材料費及びインフルエンザ検査キットなどの消耗品費が増加したものである。

補助費は、前年度に比べて10,069,292円(32.21%)の減少となっている。

公債費は、前年度と同額となっている。

性 質 別 経 費 の 決 算 状 況

(単位:円、%)

	決 算 額		増 減		構 成 比		令和元年度決算額の 人口1人当りの費用
	令和元年度	平成30年度	金額	比率	令和元年度	平成30年度	
人 件 費	94,621,164	91,866,628	2,754,536	3.00	45.67	42.26	278
物 件 費	83,630,758	82,054,675	1,576,083	1.92	40.37	37.74	246
維持補修費	0	0	0	—	0.00	0.00	0
補 助 費	21,191,291	31,260,583	△10,069,292	△32.21	10.23	14.38	62
公 債 費	7,722,570	7,722,570	0	—	3.73	3.55	23
普通建設事業費	0	4,503,600	△4,503,600	皆減	0.00	2.07	0
積 立 金	0	0	0	—	0.00	0.00	0
予 備 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0
合 計	207,165,783	217,408,056	△10,242,273	△4.71	100.00	100.00	609

備考：人口1人当りの費用は、令和2年3月31日現在の管内人口340,236人（構成市住民基本台帳に登載されている人口数値計）で除したもの

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を照合審査したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
行政財産	26,105.00	0.00	26,105.00	22,462.99	54.16	22,517.15

建物の面積は、54.16㎡増加している。これは、総合庁舎の駐輪場及び北消防署本署の少量危険物庫、駐輪場を計上したことなどによるものである。

(2) 施設、無体財産権及び物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
し尿処理施設 高負荷(生物脱窒素)処理方式+高度処理施設	一 式	0	一式
消火栓器具箱に関する新案 特許 (特許 4774477 号)	1 件	0	1
各 種 自 動 車	4 5 台	0	4 5
そ の 他	3 4 2	1	3 4 3

備考：物品は、湖南広域行政組合物品会計規則第5条に基づく取得価格または評価額が1件100万円以上の物品及び自動車を計上

(3) 基金の運用状況

(単位：円)

基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	38,808,183	積立 58,826	38,867,009
職員退職手当基金	現金	383,713,137	積立 28,864,646	412,577,783
庁舎整備基金	現金	22,936	0	22,936
合 計		422,544,256	積立 28,923,472 取崩 0	451,467,728

第4 基金の運用状況

基金は、前年度末現在高と比較して、28,923,472円増加し、451,467,728円となっている。これは、財政調整基金を58,826円、職員退職手当基金を28,864,646円積立てしたことによる。

審査に付された各基金は、設置目的に沿って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。

第5 むすび

我が国における地方財政は、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少や社会保障関連経費の増加等が、引き続き自治体の財政運営を圧迫しているのが現状であり、更には新型コロナウイルス感染症への緊急対策など、当広域行政組合を構成する4市の財政環境はこれまで以上に厳しいものになるものと予想されます。

当広域行政組合においても構成市の現下の財政状況を十分認識した上で、経済性、効率性、有効性の観点を持ち、適正な行財政運営を行っていくことが重要となります。

このような厳しい状況ではありますが、令和元年度は第3次総合計画後期基本計画の2年目にあたり、その基本理念である「安心、安全、快適」を提供するため、各業務に日夜精励されていることに対し、心から感謝します。

消防防災分野では、地域の消防防災力の育成に継続的に取り組まれており、地道な活動ではありますが、有事の際への備えは非常に大切であることから、自治会・町内会等と連携し、引き続き指導をよろしくお願いします。

次に、消防施設、資機材の整備については、計画どおり更新整備が実施され、令和元年度は初めて災害支援用無人航空機（ドローン）を導入されました。操縦技術等を磨かれ、各種現場で活用されるよう望むところであります。

また、高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システムの安定稼働のため保守点検等を実施されていますが、高額な経費であることを常に認識し、業務にあたられるようお願いします。

環境衛生分野では、長期包括的運転管理業務委託を平成30年10月から実施され、安定稼働につながっているものの、先に述べた高機能消防指令システム等の経費と同様、高額な経費となっていることを常に認識し、業務にあたっていただきたいと思います。

また、今後の処理量の推移を的確に推計され、処理量減少に対応した適正な運転管理の方策について、検討・研究をお願いします。

保健医療分野では、初期救急医療体制である休日急病診療所の運営と、病院群輪番制による二次・小児救急診療体制を構築いただいておりますが、いずれも医師、薬剤師、看護師、医療請求事務員等の医療スタッフの安定的な確保が必要であり、医師会・薬剤師会・関係病院等との密接な連携並びに協議・調整に努力いただいていることに対し、感謝申しあげるとともに、引き続きよろしく願いいたします。

最後に、当広域行政組合の運営に当たっては、最小の経費で最大の効果を挙げる

ことは常に求められることでもあります。歳入歳出の各方面にわたり財政規律の確保と効率的・効果的な行財政運営に取り組んでいただいておりますが、更に各種契約のあり方や事業の見直し、各種経費の節減など、不断の努力をお願いします。